★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約５年間（2017年３月１日～2022年３月10日）	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債＆住宅金融支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0－10マザーファンドの受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18－20マザーファンドの受益証券
	超長期国債＆住宅金融支援機構債コース	イ．超長期国債18－20マザーファンドの受益証券 ロ．住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券
	マネーコース	イ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ．円建ての債券
運用方法	日本国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。イ．残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。ロ．運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	超長期国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。イ．残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。ロ．運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	超長期国債＆住宅金融支援機構債コース	①主として、各マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の超長期国債および住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、均等に組み入れることを基本とします。③各マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	マネーコース	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	各ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額（マネーコースは配当等収益等の額）が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ円債セレクト（日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債＆住宅金融支援機構債コース／マネーコース）

運用報告書（全体版）
第１期
（決算日　2017年９月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このたび、第１期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<4670>
<4671>
<4672>
<4673>

日本国債コース

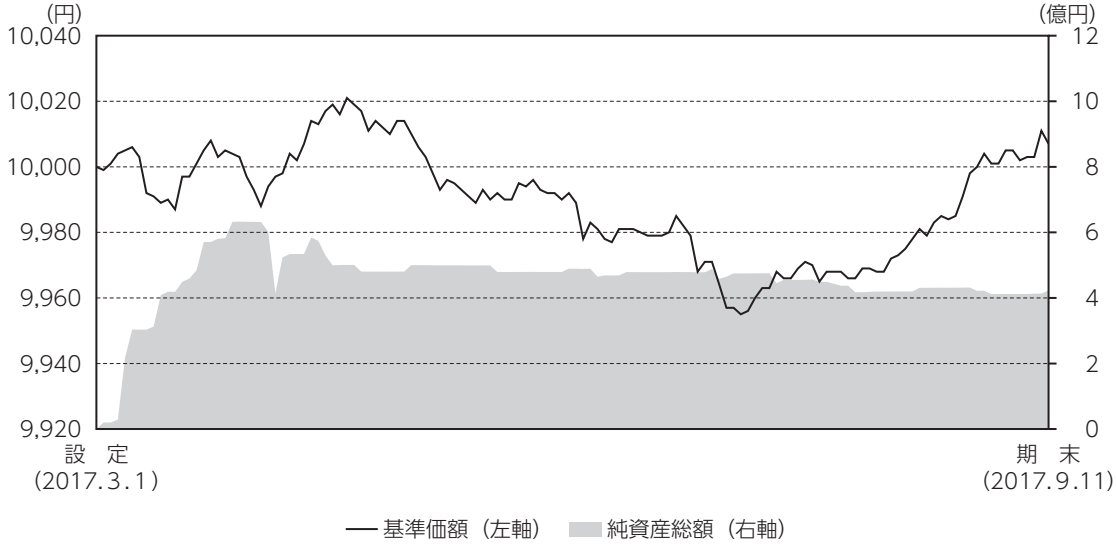
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	10,007	0	0.1	10,056	0.6	96.4	－	423

（注１）ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
（注２）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
期　末：10,007円
騰落率：0.1％

■基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、短期の国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）した一方、長期の国債の金利水準が低下（債券価格は上昇）したことを背景に、基準価額はほぼ横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト　日本国債コース

年　　月　　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%	（2/28）	%	%	%
（設定）2017年3月1日	10,000	−	10,000	−	−	−
3月末	9,993	△0.1	9,986	△0.1	98.8	−
4月末	10,014	0.1	10,039	0.4	99.2	−
5月末	9,993	△0.1	10,017	0.2	99.2	−
6月末	9,968	△0.3	9,987	△0.1	95.9	−
7月末	9,968	△0.3	9,988	△0.1	99.4	−
8月末	10,001	0.0	10,044	0.4	98.9	−
（期末）2017年9月11日	10,007	0.1	10,056	0.6	96.4	−

（注）騰落率は設定比。

投資環境について　(2017.3.1～2017.9.11)

■国内債券市況

国内債券市場は、設定時から2017年４月にかけては、短期国債の金利は上昇した一方、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、長期国債の金利は低下しました。しかし５月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内金利は上昇する場面が見られました。６月下旬から７月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて、国内金利も上昇しました。しかしその後は、日銀が指し値による長期国債の買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内金利は低下しました。

ポートフォリオについて　(2017.3.1～2017.9.11)

■当ファンド

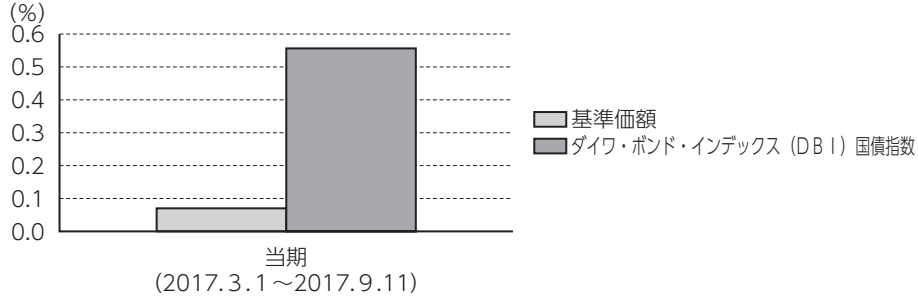
「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

■日本国債0－10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2017年3月1日 ～2017年9月11日
当期分配金（税込み）		(円)	―
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	13

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0－10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2017.3.1～2017.9.11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	10円	0.098%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,990円です。**
（投　信　会　社）	(4)	(0.043)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.043)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	10	0.101	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0−10マザーファンド	907,972	908,551	486,230	486,387

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	875	50	5.8	467	−	−
コール・ローン	3,000	−	−	−	−	−

（注）平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	−	−	20	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
日本国債0−10マザーファンド	421,741	422,711

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本国債0−10マザーファンド	422,711	99.8
コール・ローン等、その他	878	0.2
投資信託財産総額	423,589	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**423,589,841円**
コール・ローン等	878,387
日本国債0−10マザーファンド(評価額)	422,711,454
(B) 負債	**461,507**
未払信託報酬	448,431
その他未払費用	13,076
(C) 純資産総額(A−B)	**423,128,334**
元本	422,822,203
次期繰越損益金	306,131
(D) 受益権総口数	**422,822,203口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,007円**

＊設定時における元本額は20,000,000円、当期中における追加設定元本額は913,009,593円、同解約元本額は510,187,390円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月１日　至2017年９月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 237円**
受取利息	78
支払利息	△ 315
(B) 有価証券売買損益	**919,578**
売買益	1,378,921
売買損	△ 459,343
(C) 信託報酬等	**△ 461,518**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**457,823**
(E) 追加信託差損益金	**△ 151,692**
(配当等相当額)	(130,859)
(売買損益相当額)	(△ 282,551)
(F) 合計(D＋E)	**306,131**
次期繰越損益金(F)	**306,131**
追加信託差損益金	△ 151,692
(配当等相当額)	(130,859)
(売買損益相当額)	(△ 282,551)
分配準備積立金	457,823

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	269,525円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	188,298
(c) 収益調整金	130,859
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	588,682
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	588,682
(h) 受益権総口数	422,822,203口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

日本国債0－10マザーファンド

運用報告書　第１期（決算日　2017年９月11日）

（計算期間　2017年３月１日～2017年９月11日）

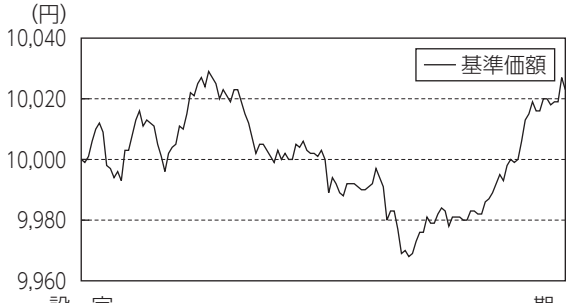
日本国債0－10マザーファンドの第１期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	(2/28)	%	%	%
(設定)2017年3月1日	10,000	－	10,000	－	－	－
3月末	10,001	0.0	9,986	△0.1	98.9	－
4月末	10,023	0.2	10,039	0.4	99.3	－
5月末	10,003	0.0	10,017	0.2	99.3	－
6月末	9,980	△0.2	9,987	△0.1	96.0	－
7月末	9,981	△0.2	9,988	△0.1	98.1	－
8月末	10,016	0.2	10,044	0.4	99.0	－
(期末)2017年9月11日	10,023	0.2	10,056	0.6	96.5	－

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円　期末：10,023円　騰落率：0.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、短期の国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）した一方、長期の国債の金利水準が低下（債券価格は上昇）したことを背景に、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場は、設定時から2017年４月にかけては、短期国債の金利は上昇した一方、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、長期国債の金利は低下しました。しかし５月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内金利は上昇する場面が見られました。６月下旬から７月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて、国内金利も上昇しました。しかしその後は、日銀が指し値による長期国債の買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内金利は低下しました。

◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　計	—

(注) 費用の項目および算出方法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2017年３月１日から2017年９月11日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	875,528	467,725 (　　－)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2017年３月１日から2017年９月11日まで)

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	107,000	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	65,124
126 5年国債 0.1% 2020/12/20	104,831	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	64,564
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	103,197	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	61,620
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	92,060	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	52,323
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	81,781	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	41,485
122 5年国債 0.1% 2019/12/20	80,495	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	40,289
108 5年国債 0.1% 2017/12/20	80,016	108 5年国債 0.1% 2017/12/20	40,057
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	76,132	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	36,211
116 5年国債 0.2% 2018/12/20	75,435	116 5年国債 0.2% 2018/12/20	33,218
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	74,575	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	32,832

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	399,800	407,731	96.5	－	48.6	28.5	19.4

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当期末			
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	108 5年国債	0.1000	39,800	39,826	2017/12/20
	116 5年国債	0.2000	41,800	41,993	2018/12/20
	122 5年国債	0.1000	39,800	40,039	2019/12/20
	126 5年国債	0.1000	39,800	40,126	2020/12/20
	130 5年国債	0.1000	39,800	40,218	2021/12/20
	327 10年国債	0.8000	39,700	41,669	2022/12/20
	332 10年国債	0.6000	39,700	41,518	2023/12/20
	337 10年国債	0.3000	38,800	39,965	2024/12/20
	341 10年国債	0.3000	40,800	42,072	2025/12/20
	345 10年国債	0.1000	39,800	40,299	2026/12/20
合計 銘柄数	10銘柄				
合計 金額			399,800	407,731	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	407,731	96.5
コール・ローン等、その他	14,973	3.5
投資信託財産総額	422,704	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**422,704,455円**
コール・ローン等	14,731,960
公社債(評価額)	407,731,427
未収利息	222,401
前払費用	18,667
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**422,704,455**
元本	421,741,449
次期繰越損益金	963,006
(D) 受益権総口数	**421,741,449口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,023円**

＊設定時における元本額は19,980,000円、当期中における追加設定元本額は887,992,354円、同解約元本額は486,230,905円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト　日本国債コース421,741,449円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,023円です。

■損益の状況

当期　自2017年3月1日　至2017年9月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**611,924円**
受取利息	619,058
支払利息	△ 7,134
(B) 有価証券売買損益	**△ 70,933**
売買益	1,182,831
売買損	△1,253,764
(C) その他費用	**△ 118**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**540,873**
(E) 解約差損益金	**△ 156,930**
(F) 追加信託差損益金	**579,063**
(G) 合計(D＋E＋F)	**963,006**
次期繰越損益金(G)	**963,006**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

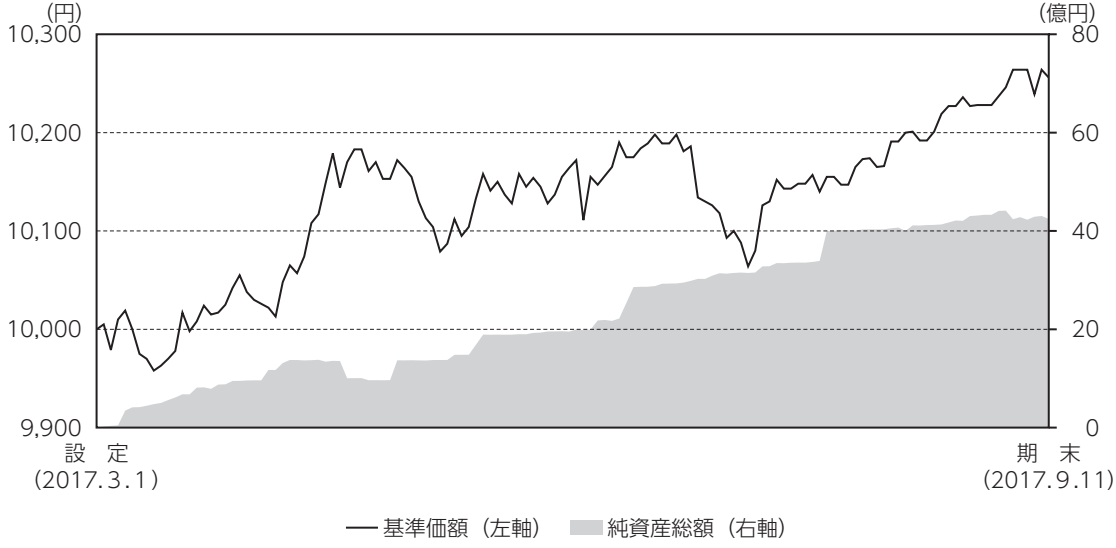
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	10,241	15	2.6	10,056	0.6	98.8	－	4,246

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
期　末：10,241円（分配金15円）
騰落率：2.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%	(2/28)	%	%	%
（設定）2017年3月1日	10,000	－	10,000	－	－	－
3月末	10,030	0.3	9,986	△0.1	99.0	－
4月末	10,172	1.7	10,039	0.4	98.8	－
5月末	10,145	1.5	10,017	0.2	98.2	－
6月末	10,134	1.3	9,987	△0.1	98.9	－
7月末	10,147	1.5	9,988	△0.1	98.8	－
8月末	10,237	2.4	10,044	0.4	98.6	－
（期末）2017年9月11日	10,256	2.6	10,056	0.6	98.8	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について　(2017.3.1～2017.9.11)

■国内債券市況

国内債券市場は、設定時から2017年４月にかけては、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、国内の超長期国債の金利は低下しました。しかし５月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内の超長期国債の金利は上昇する場面が見られました。６月下旬から７月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内の超長期国債の金利も上昇しました。しかしその後は、日銀が指し値による長期国債の買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内の超長期国債の金利は低下しました。

ポートフォリオについて　(2017.3.1～2017.9.11)

■当ファンド

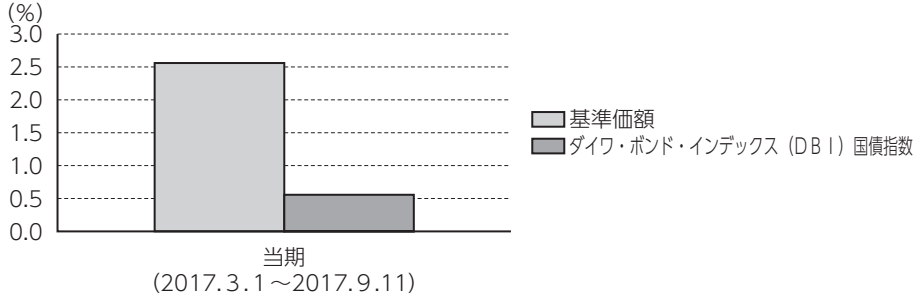
「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は15円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2017年３月１日 ～2017年９月11日
当期分配金（税込み）		(円)	15
	対基準価額比率	(%)	0.15
	当期の収益	(円)	15
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	241

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	20.76円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	104.00
(ｃ) 収益調整金	131.50
(ｄ) 分配準備積立金	0.00
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	256.27
(ｆ) 分配金	15.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	241.27

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2017.3.1～2017.9.11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	10円	0.098%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,131円です。**
（投　信　会　社）	(4)	(0.043)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.043)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	10	0.100	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
超長期国債18－20マザーファンド	4,977,960	5,069,746	823,957	844,552

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,324	688	12.9	948	20	2.1
コール・ローン	15,224	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合93.6%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	－	－	20	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
超長期国債18－20マザーファンド	4,154,003	4,290,669

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
超長期国債18－20マザーファンド	4,290,669	99.6
コール・ローン等、その他	15,214	0.4
投資信託財産総額	4,305,884	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,305,884,615円**
コール・ローン等	15,214,734
超長期国債18－20マザーファンド(評価額)	4,290,669,881
(B) 負債	**59,224,895**
未払収益分配金	6,219,920
未払解約金	50,661,402
未払信託報酬	2,276,706
その他未払費用	66,867
(C) 純資産総額(A－B)	**4,246,659,720**
元本	4,146,613,869
次期繰越損益金	100,045,851
(D) 受益権総口数	**4,146,613,869口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,241円**

＊設定時における元本額は20,000,000円、当期中における追加設定元本額は5,139,343,460円、同解約元本額は1,012,729,591円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,241円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月１日　至2017年９月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ **1,685円**
受取利息	267
支払利息	△ 1,952
(B) 有価証券売買損益	**54,082,386**
売買益	64,401,008
売買損	△ 10,318,622
(C) 信託報酬等	△ **2,343,596**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**51,737,105**
(E) 追加信託差損益金	**54,528,666**
(配当等相当額)	(2,386,105)
(売買損益相当額)	(52,142,561)
(F) 合計(D＋E)	**106,265,771**
(G) 収益分配金	△ **6,219,920**
次期繰越損益金(F＋G)	**100,045,851**
追加信託差損益金	54,528,666
(配当等相当額)	(2,386,105)
(売買損益相当額)	(52,142,561)
分配準備積立金	45,517,185

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,609,516円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	43,127,589
(c) 収益調整金	54,528,666
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	106,265,771
(f) 分配金	6,219,920
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	100,045,851
(h) 受益権総口数	4,146,613,869口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、９月11日現在の基準価額（１万口当り10,241円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書　第１期（決算日　2017年９月11日）

（計算期間　2017年３月１日～2017年９月11日）

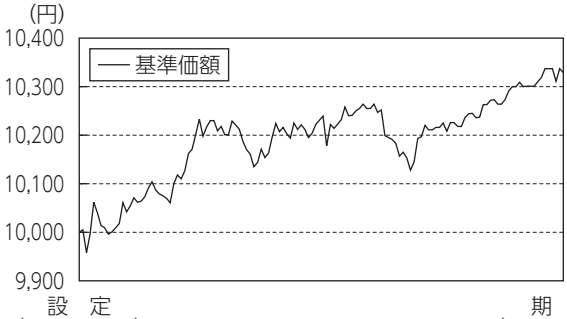
超長期国債18－20マザーファンドの第１期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	(2/28)	%	%	%
(設定)2017年3月1日	10,000	－	10,000	－	－	－
3月末	10,079	0.8	9,986	△0.1	99.1	－
4月末	10,229	2.3	10,039	0.4	98.9	－
5月末	10,212	2.1	10,017	0.2	98.3	－
6月末	10,199	2.0	9,987	△0.1	99.0	－
7月末	10,218	2.2	9,988	△0.1	98.9	－
8月末	10,310	3.1	10,044	0.4	98.7	－
(期末)2017年9月11日	10,329	3.3	10,056	0.6	97.8	－

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円　期末：10,329円　騰落率：3.3%

【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場は、設定時から2017年４月にかけては、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、国内の超長期国債の金利は低下しました。しかし５月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内の超長期国債の金利は上昇する場面が見られました。６月下旬から７月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内の超長期国債の金利も上昇しました。しかしその後は、日銀が指し値による長期国債の買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内の超長期国債の金利は低下しました。

◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2017年３月１日から2017年９月11日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,324,487	948,411 (　　－)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2017年３月１日から2017年９月11日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
155 20年国債 1% 2035/12/20	2,673,668	155 20年国債 1% 2035/12/20	484,921
159 20年国債 0.6% 2036/12/20	2,650,818	159 20年国債 0.6% 2036/12/20	463,489

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

超長期国債18－20マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,202,400	4,437,722	97.8	－	97.8	－	－

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		155 20年国債	1.0000	2,021,100	2,218,096	2035/12/20
		159 20年国債	0.6000	2,181,300	2,219,625	2036/12/20
合計	銘柄数	2銘柄				
	金額			4,202,400	4,437,722	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,437,722	97.8
コール・ローン等、その他	100,914	2.2
投資信託財産総額	4,538,636	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,538,636,534円**
コール・ローン等	47,628,253
公社債(評価額)	4,437,722,058
未収入金	45,637,490
未収利息	6,208,903
前払費用	1,439,830
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**4,538,636,534**
元本	4,394,069,635
次期繰越損益金	144,566,899
(D) 受益権総口数	**4,394,069,635口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,329円**

＊設定時における元本額は29,970,000円、当期中における追加設定元本額は5,371,022,393円、同解約元本額は1,006,922,758円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト　超長期国債コース4,154,003,177円、ダイワ円債セレクト　超長期国債＆住宅金融支援機構債コース240,066,458円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,329円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月１日　至2017年９月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**9,565,031円**
受取利息	9,609,749
支払利息	△ 44,718
(B) 有価証券売買損益	**61,645,576**
売買益	61,735,506
売買損	△ 89,930
(C) その他費用	**△ 1,490**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**71,209,117**
(E) 解約差損益金	**△ 24,477,366**
(F) 追加信託差損益金	**97,835,148**
(G) 合計(D＋E＋F)	**144,566,899**
次期繰越損益金(G)	**144,566,899**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債＆住宅金融支援機構債コース

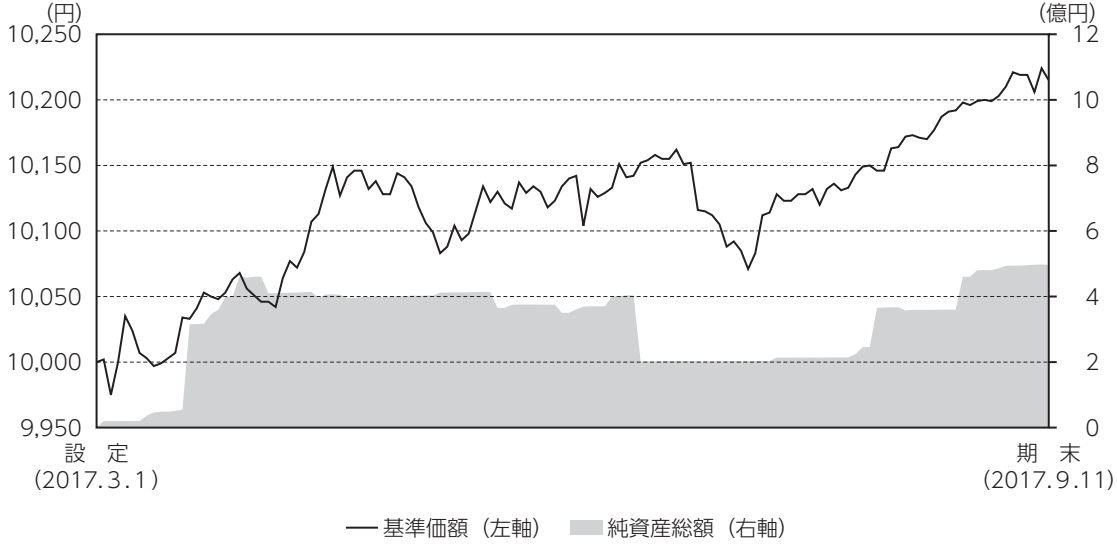
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	10,200	15	2.2	96.0	－	496

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
期　末：10,200円（分配金15円）
騰落率：2.2%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
超長期国債18－20マザーファンド	3.3%
住宅金融支援機構債マザーファンド	0.8%

■基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、債券からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による債券の値上がり益が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（設定）2017年3月1日	10,000	－	－	－
3月末	10,051	0.5	98.1	－
4月末	10,144	1.4	98.4	－
5月末	10,130	1.3	97.9	－
6月末	10,116	1.2	98.3	－
7月末	10,131	1.3	98.2	－
8月末	10,203	2.0	97.7	－
（期末）2017年9月11日	10,215	2.2	96.0	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について　(2017.3.1～2017.9.11)

■国内債券市況

国内債券市場は、設定時から2017年４月にかけては、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、国内の超長期国債の金利は低下しました。しかし５月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内の超長期国債の金利は上昇する場面が見られました。６月下旬から７月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内の超長期国債の金利も上昇しました。しかしその後は、日銀が指し値による長期国債の買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内の超長期国債の金利は低下しました。

このような国債利回りの低下を受けて、住宅金融支援機構債（※）の利回りは低下しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するＲＭＢＳ（住宅ローン担保証券）をいいます。

ポートフォリオについて　(2017.3.1～2017.9.11)

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は15円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2017年３月１日 ～2017年９月11日
当期分配金（税込み）		(円)	15
	対基準価額比率	(%)	0.15
	当期の収益	(円)	15
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	200

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	19.21円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	70.73
(ｃ) 収益調整金	125.28
(ｄ) 分配準備積立金	0.00
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	215.23
(ｆ) 分配金	15.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	200.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2017.3.1～2017.9.11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	10円	0.098%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,118円です。**
（投　信　会　社）	(4)	(0.043)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.043)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	10	0.100	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	429,399	431,108	183,823	184,629
超長期国債18－20マザーファンド	423,031	429,080	182,965	186,847

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 住宅金融支援機構債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	401	100	25.0	240	－	－
コール・ローン	23,472	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 超長期国債18－20マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,324	688	12.9	948	20	2.1
コール・ローン	15,224	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合6.4%

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
20	－	－	20	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	245,575	248,154
超長期国債18－20マザーファンド	240,066	247,964

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	248,154	49.9
超長期国債18－20マザーファンド	247,964	49.8
コール・ローン等、その他	1,539	0.3
投資信託財産総額	497,658	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**497,658,662円**
コール・ローン等	1,539,522
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	248,154,496
超長期国債18−20マザーファンド(評価額)	247,964,644
(B) 負債	**1,055,591**
未払収益分配金	730,281
未払信託報酬	316,097
その他未払費用	9,213
(C) 純資産総額(A − B)	**496,603,071**
元本	486,854,309
次期繰越損益金	9,748,762
(D) 受益権総口数	**486,854,309口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,200円**

＊設定時における元本額は20,000,000円、当期中における追加設定元本額は845,775,834円、同解約元本額は378,921,525円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,200円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月１日　至2017年９月11日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	△ **93円**
受取利息	25
支払利息	△ 118
(B) 有価証券売買損益	**4,704,952**
売買益	6,854,462
売買損	△ 2,149,510
(C) 信託報酬等	△ **325,317**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**4,379,542**
(E) 追加信託差損益金	**6,099,501**
(配当等相当額)	(315,819)
(売買損益相当額)	(5,783,682)
(F) 合計(D＋E)	**10,479,043**
(G) 収益分配金	△ **730,281**
次期繰越損益金(F＋G)	**9,748,762**
追加信託差損益金	6,099,501
(配当等相当額)	(315,819)
(売買損益相当額)	(5,783,682)
分配準備積立金	3,649,261

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	935,704円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,443,838
(c) 収益調整金	6,099,501
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	10,479,043
(f) 分配金	730,281
(g) 翌期繰越分配対象額(e − f)	9,748,762
(h) 受益権総口数	486,854,309口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、９月11日現在の基準価額（１万口当り10,200円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★「超長期国債18－20マザーファンド」の第１期にかかる運用状況については21～23ページをご参照ください。

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書　第３期（決算日　2017年９月11日）

（計算期間　2017年３月11日～2017年９月11日）

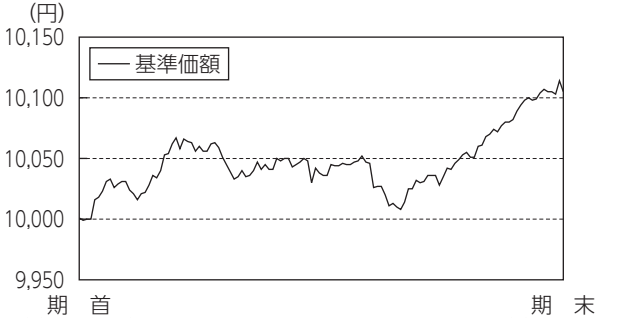
住宅金融支援機構債マザーファンドの第３期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	①主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年3月10日	10,001	−	9,830	−	97.1	−
3月末	10,021	0.2	9,841	0.1	97.3	−
4月末	10,062	0.6	9,880	0.5	98.1	−
5月末	10,050	0.5	9,873	0.4	97.6	−
6月末	10,026	0.2	9,858	0.3	97.9	−
7月末	10,041	0.4	9,874	0.4	97.7	−
8月末	10,099	1.0	9,917	0.9	96.9	−
(期末)2017年9月11日	10,105	1.0	9,924	1.0	94.4	−

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数は、株式会社大和総研が公表している日本の住宅ローン証券化商品のパフォーマンス・インデックスです。
(注３) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注４) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,001円　期末：10,105円　騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の上昇により基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場は、期首より、米国トランプ政権の政策運営に対する先行き不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下しました。2017年４月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に、さらに長期金利は低下しました。しかし５月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、金利は上昇しました。また、６月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利もさらに上昇しました。７月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。８月以降は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどからさらに金利は低下しました。

このような国債利回りの低下を受けて、住宅金融支援機構債（※）の利回りは低下しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するＲＭＢＳ（住宅ローン担保証券）をいいます。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2017年３月11日から2017年９月11日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	300,844	240,574 (181,081)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

住宅金融支援機構債マザーファンド

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2017年３月11日から2017年９月11日まで）

当期					
買付			売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
		千円			千円
122 住宅機構RMBS 0.44% 2052/7/10		100,479	98 住宅機構RMBS 0.9% 2050/7/10		90,666
118 住宅機構RMBS 0.47% 2052/3/10		100,440	92 住宅機構RMBS 0.74% 2050/1/10		77,496
117 住宅機構RMBS 0.46% 2052/2/10		99,924	88 住宅機構RMBS 0.93% 2049/9/10		72,410

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債券）	6,115,730	6,187,590	94.4	－	94.4	－	－

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分	銘柄		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）	39 住宅機構RMBS		1.5200	45,001	47,845	2045/08/10
	95 住宅機構RMBS		0.8100	85,537	88,479	2050/04/10
	97 住宅機構RMBS		0.8300	84,759	87,776	2050/06/10
	98 住宅機構RMBS		0.9000	171,744	178,682	2050/07/10
	99 住宅機構RMBS		0.8800	86,484	89,856	2050/08/10
	100 住宅機構RMBS		0.8400	343,676	356,151	2050/09/10
	103 住宅機構RMBS		0.8600	178,962	185,708	2050/12/10
	105 住宅機構RMBS		0.7900	183,306	189,336	2051/02/10
	106 住宅機構RMBS		0.5400	370,136	375,614	2051/03/10
	107 住宅機構RMBS		0.4800	932,270	941,965	2051/04/10
	108 住宅機構RMBS		0.3400	1,121,748	1,122,757	2051/05/10
	109 住宅機構RMBS		0.3600	94,626	94,900	2051/06/10
	112 住宅機構RMBS		0.3300	192,412	192,488	2051/09/10
	113 住宅機構RMBS		0.3700	1,541,328	1,546,568	2051/10/10
	115 住宅機構RMBS		0.4100	290,874	292,851	2051/12/10
	117 住宅機構RMBS		0.4600	195,386	197,339	2052/02/10
	118 住宅機構RMBS		0.4700	98,081	99,140	2052/03/10
	122 住宅機構RMBS		0.4400	99,400	100,125	2052/07/10
合計	銘柄数	18銘柄				
	金額			6,115,730	6,187,590	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成
2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,187,590	94.3
コール・ローン等、その他	372,685	5.7
投資信託財産総額	6,560,275	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,560,275,418円**
コール・ローン等	222,691,504
公社債(評価額)	6,187,590,133
未収入金	149,907,707
未収利息	86,074
(B) 負債	**2,331,850**
未払解約金	2,331,850
(C) 純資産総額(A－B)	**6,557,943,568**
元本	6,489,635,634
次期繰越損益金	68,307,934
(D) 受益権総口数	**6,489,635,634口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,105円**

＊期首における元本額は6,440,442,807円、当期中における追加設定元本額は429,415,870円、同解約元本額は380,223,043円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド －Mr．フラット－6,244,059,685円、ダイワ円債セレクト 超長期国債＆住宅金融支援機構債コース245,575,949円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,105円です。

■損益の状況
当期　自2017年３月11日　至2017年９月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**16,004,980円**
受取利息	16,062,917
支払利息	△ 57,937
(B) 有価証券売買損益	**51,580,487**
売買益	53,912,665
売買損	△ 2,332,178
(C) その他費用	**△ 3,877**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**67,581,590**
(E) 前期繰越損益金	**788,073**
(F) 解約差損益金	**△ 1,832,211**
(G) 追加信託差損益金	**1,770,482**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**68,307,934**
次期繰越損益金(H)	**68,307,934**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

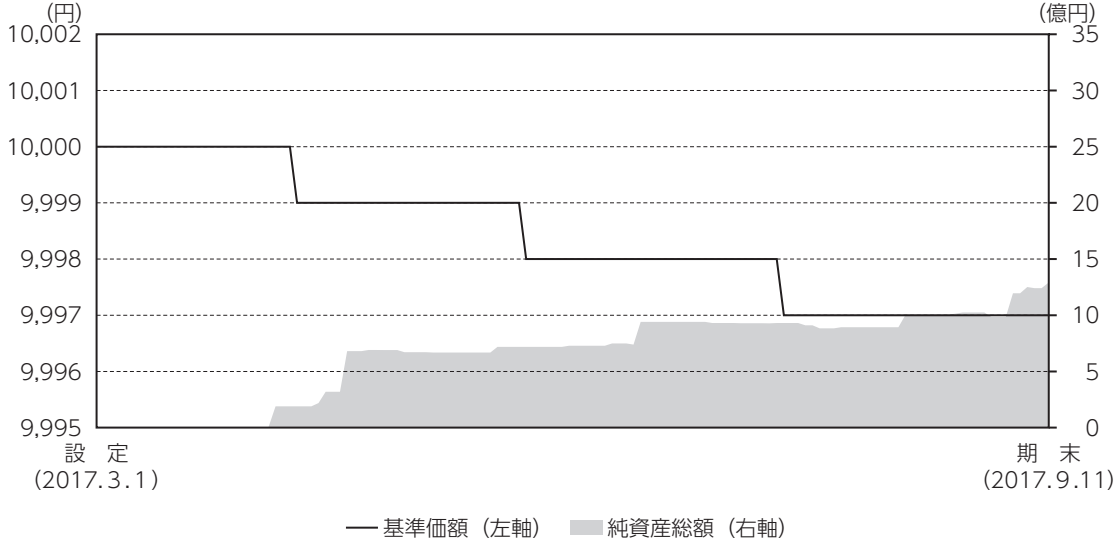
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	9,997	0	△0.0	－	1,291

（注1）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注3）当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円
期　末：　9,997円
騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

低金利環境であったことなどから、基準価額は下落しました。

年　　月　　日	基　準　価　額		公社債組入比率
		騰　落　率	
	円	%	%
（設定）2017年3月1日	10,000	−	−
3月末	10,000	0.0	−
4月末	9,999	△0.0	24.7
5月末	9,998	△0.0	3.6
6月末	9,998	△0.0	0.4
7月末	9,997	△0.0	0.1
8月末	9,997	△0.0	−
（期末）2017年9月11日	9,997	△0.0	−

（注）騰落率は設定比。

投資環境について　(2017.3.1～2017.9.11)

■国内短期金融市況

設定時より、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（３カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて　(2017.3.1～2017.9.11)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2017年３月１日 ～2017年９月11日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	0

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資することがあります。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2017.3.1～2017.9.11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	0	0.000	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,998円です。**
（投　信　会　社）	(0)	(0.000)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	0	0.002	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,003,648	1,004,885	100,414	100,529

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	20,190	3,890	19.3	－	－	－
コール・ローン	1,498,550	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合3.9%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	903,233	904,226

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	904,226	69.5
コール・ローン等、その他	397,522	30.5
投資信託財産総額	1,301,749	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,301,749,732円**
コール・ローン等	397,522,786
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	904,226,946
(B) 負債	**9,999,099**
未払解約金	9,997,000
未払信託報酬	282
その他未払費用	1,817
(C) 純資産総額(A－B)	**1,291,750,633**
元本	1,292,157,746
次期繰越損益金	△ 407,113
(D) 受益権総口数	**1,292,157,746口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,997円**

＊設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は1,444,843,269円、同解約元本額は153,685,523円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,997円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は407,113円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月１日　至2017年９月11日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**△ 63,887円**
受取利息	6,478
支払利息	△ 70,365
(B) 有価証券売買損益	**△113,025**
売買益	14,704
売買損	△127,729
(C) 信託報酬等	**△ 4,470**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△181,382**
(E) 追加信託差損益金	**△225,731**
(配当等相当額)	(△ 67,441)
(売買損益相当額)	(△158,290)
(F) 合計(D＋E)	**△407,113**
次期繰越損益金(F)	**△407,113**
追加信託差損益金	△225,731
(配当等相当額)	(△ 67,441)
(売買損益相当額)	(△158,290)
分配準備積立金	50,588
繰越損益金	△231,970

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	50,588
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	50,588
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	50,588
(h) 受益権総口数	1,292,157,746口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ円債セレクト　マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2016年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年９月11日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を44ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年３月１日から2017年９月11日まで）

買		売	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
669 国庫短期証券　2017/6/12	3,020,099		
657 国庫短期証券　2017/4/17	2,860,055		
659 国庫短期証券　2017/4/24	2,650,077		
652 国庫短期証券　2017/3/27	2,530,020		
644 国庫短期証券　2017/5/12	2,070,088		
660 国庫短期証券　2017/5/1	1,450,027		
651 国庫短期証券　2017/3/21	1,400,015		
650 国庫短期証券　2017/6/12	1,240,022		
665 国庫短期証券　2017/5/22	700,026		
671 国庫短期証券　2017/6/19	450,004		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年９月11日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書　第５期（決算日　2016年12月９日）

（計算期間　2015年12月10日～2016年12月９日）

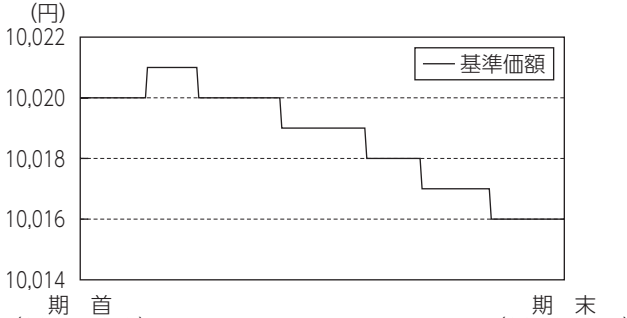
ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2015年12月9日	10,020	−	52.7
12月末	10,020	0.0	52.0
2016年1月末	10,020	0.0	61.6
2月末	10,021	0.0	48.5
3月末	10,020	0.0	32.1
4月末	10,020	0.0	24.5
5月末	10,019	△0.0	10.5
6月末	10,019	△0.0	10.5
7月末	10,018	△0.0	19.3
8月末	10,017	△0.0	46.5
9月末	10,017	△0.0	26.1
10月末	10,016	△0.0	3.4
11月末	10,016	△0.0	26.7
(期末)2016年12月9日	10,016	△0.0	28.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,020円　期末：10,016円　騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	48,041,830	− (51,515,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
629 国庫短期証券 2016/11/28	2,440,076		
586 国庫短期証券 2016/5/12	2,000,342		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
632 国庫短期証券 2016/12/12	1,890,066		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,960,000	2,960,056	28.2	−	−	−	28.2

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当期末			
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	−	1,890,000	1,890,015	2016/12/12
	634 国庫短期証券	−	320,000	320,006	2016/12/19
	635 国庫短期証券	−	750,000	750,034	2016/12/26
合計 銘柄数	3銘柄				
合計 金額			2,960,000	2,960,056	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,960,056	27.4
コール・ローン等、その他	7,832,675	72.6
投資信託財産総額	10,792,732	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	**10,792,732,361円**
コール・ローン等	7,832,629,033
公社債(評価額)	2,960,056,480
その他未収収益	46,848
(B) 負債	**300,005,700**
未払金	300,005,700
(C) 純資産総額(A−B)	**10,492,726,661**
元本	10,476,400,958
次期繰越損益金	16,325,703
(D) 受益権総口数	**10,476,400,958口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,016円**

＊期首における元本額は12,186,116,869円、当期中における追加設定元本額は1,736,323,360円、同解約元本額は3,446,039,271円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014−04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014−07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014−10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015−01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）−スーパー・ハイインカム−　α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）−スーパー・ハイインカム−　α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ39,455,979円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド−シフト11　Ver３−1,078,302,562円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド−シフト11　Ver７−1,257,987,220円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド−シフト11　Ver５−2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型　ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型　ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス　−インカムチェンジ（積立型）−1,527,685円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）−シフト11−3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）−シフト12−1,088,870,549円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）−シフト13−1,287,713,056円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期　自2015年12月10日　至2016年12月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 1,082,398円**
受取利息	1,776,408
その他収益金	46,848
支払利息	△ 2,905,654
(B) 有価証券売買損益	**△ 3,128,171**
売買益	40
売買損	△ 3,128,211
(C) その他費用	**△ 111,607**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 4,322,176**
(E) 前期繰越損益金	**24,173,441**
(F) 解約差損益金	**△ 6,316,919**
(G) 追加信託差損益金	**2,791,357**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**16,325,703**
次期繰越損益金(H)	**16,325,703**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。